

高齡者の自己決定の関連要因に関する研究
—地域で生活している高齡者対象のアンケート調査を通して—

○ 四天王寺大学 笠原 幸子 (2556)

畑 智恵美 (四天王寺大学 2946)

主体性 高齡者 自己決定

1. 研究目的

厚生労働省に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置(2016年)されてから、地域住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現が注目されている。我が事とは住民主体を意味すると考えられる。そこにおいて「自己決定」は重要な理念の一つである。本研究は、地域で生活している高齡者の自己決定に関連する要因を検討することを目的とする。

2. 研究の視点及び方法

調査対象者は、介護認定有無にかかわらず、自分自身の意向で老人福祉センター等の地域活動施設を利用している者である。まず、老人福祉センター等の管理運営責任者に調査の趣旨を説明し、承諾を得られた場合、指定された日時に活動場所を訪問した。活動参加者に、調査の趣旨を説明し、了解の得られた者にその場で自記式にて調査票に回答していただき回収した。回答者は2つの市の合計7カ所の活動施設で合計350名であった。欠損値のない回答は232票(66.3%)であった。調査期間は2017年4月から8月である。

調査項目は、年齢、性別、主観的健康度、外出の頻度、金銭管理、世間体に対する意識、専門家の意見に対する意識、身だしなみに対する意識、肯定的高齡者観、否定的高齡者観等、先行研究により高齡者の自己決定に関連すると推測された項目を設定した。分析方法は、「自分のことは自分で決めている」を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を強制投入法で行った。2項ロジスティック回帰分析を採用した理由は、1点目として、「自分のことは自分で決めている」の得点の分布が正規分布から外れていたこと。2点目として、「自分のことは自分で決めている」という事象が発生するオッズ比によって、分析結果をよりわかりやすい形で提示できることを重視したためであった。「自分のことは自分で決めている」ことを「している」=1という確信を持った回答とあいまい性を伴った回答である「まあしている」を「あまりしていない、していない」=0に含めた。すべての統計処理にはIBM SPSS ver.25を用いた。

3. 倫理的配慮

調査実施にあたっては、調査対象者及び地域活動施設の管理運営責任者へ調査目的を文書と口頭をもって説明し、データは個人のプライバシーの保護に十分配慮し、匿名性が確保されること等を確認し、承諾を得た場合、回答していただいた。なお、本研究は四天王寺大学研究倫理審査委員会の承認を得るとともに、共同研究者の承認も得ている。

4. 研究結果

調査対象者の平均年齢は76.0歳(標準偏差6.7)で、女性が75.0%であった(詳細は当日発表)。2項ロジスティック回帰分析の結果は、モデル全体の検定でp値が0.000と十分に低く、HosmerとLemeshowの検定においてもp値は0.704と0.05以上の値であることからモデルの適合度は高いと判断した。有意な差が見られた変数は、「外出の頻度」、「肯定的高齢者観」、「金銭管理」、「身だしなみに対する意識」、「世間体に対する意識」であった。外出の頻度が多い高齢者は、外出の頻度が少ない高齢者よりも2.32倍自己決定していた。肯定的な高齢者観の程度が高い高齢者は、肯定的な高齢者観の程度が低い高齢者に比べて2.17倍自己決定していた。また、自分で金銭管理をしていたり、身だしなみを気にしたり、世間体を気にしない高齢者は自己決定していた。一方、主観的健康観、専門家の意見に対する意識、否定的高齢者観、年齢、性別は有意でなかった。

5. 考察

日常的に外出する頻度が多く、金銭管理を自分でし、身だしなみを気にしている高齢者は、それ以外の高齢者よりも自分のことは自分で決めていた。外出(外出先も含める)を決めたり、自分の洋服を選んだり、お金の使い方を決めたり、日常生活での継続的な自己決定の経験の積み重ねが重要であると考えられる。また、世間体を気にしない高齢者の方が自分のことは自分で決めていた。池原が、「自己決定の前提には、多様な人間関係や社会関係を通じた知識や経験がある」と指摘しているように、社会関係に基づく状況認識は自己決定に関連していた。また、「高齢者は尊敬される存在である」等の肯定的高齢者観は、自分で決めることができる自信に連動すると考えられる。高齢者観は長期間にわたる生活歴の中から育まれたものであると考える。このような考察から、自己決定は、自分に関すること自分で決めるという事象を横断的に考察するよりも、時間軸で縦断的に考察することが重要であると推測された。また、独立変数として「専門職の意見を気にする」を投入したが、有意な差が見られなかった。専門家からの助言は当事者の要望と一致するとは限らない。多様な他者の関与や環境の中で、高齢者は自分のニーズを修正・変更しながら明確し、自己決定する。従って、特定の支援者による支援が自己決定に関連する要因ではないと考えられた。年齢や性別も有意な差が見られなかった。高齢者が「自分のことは自分で決めていく」という行為は、年齢や性別ではなく、どのような人生(生活)を生きてこられたのか、その積み重ねから、どのような価値観を持っているかが重要であるようだ。なお、本研究は、科学研究費助成事業・基盤研究C・15K04020の一部として行ったものである。

参考・引用文献

1. 池原毅和「法的能力のパラダイムシフト」, 季刊福祉労働第143号, pp. 8-20, 現代書館, 2014.
2. 遠藤美貴「『自己決定』と『支援を受けた意思決定』」共立女学院短期大学紀要第48号, pp. 81-94, 2017.
3. 岡田進一:『ケアマネジメント論』, p. 75, ワールドプランニング, 2011.